

## 第30回経営審議会 議事要録

日 時 平成26年3月19日（水）14：00～15：30

場 所 北方キャンパス本館E-701会議室

出席者 <委員>石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、松尾理事、梶原理事、  
井村理事、浦野委員、寺本委員、築城委員、熊谷委員  
<オブザーバー>中野(昌)監事、漆原副学長

配布資料

議 案

第1号 平成26年度計画案について

第2号 平成26年度予算案について

報 告

1 平成26年度入試状況等について

2 平成25年度卒業予定者の就職状況について（2月1日現在）

3 創立70周年記念事業の着手について

### 第1号議案「平成26年度計画案について」

<質疑応答>

- 10の施策のうち、ナンバリング制の導入について、学生の受け止め方は異なると思うが、どのような状況か。次に、環境ESDプログラムについて、市内の小・中・高校と連携しているか。実施例があるか。三つ目に、地域創生学群の6つの能力について、今年度の卒業生は90%以上達成できているか。最後に、中華ビジネスセンターについて、「中国」ではなく、「中華」とした理由は何か。意見として、法令順守について、民間企業でも重要であるが、例を一つ挙げたい。民間企業の例として、不祥事やパワハラ、環境問題やインサイダー取引等について、eラーニングを通じて社員全員に受験させ、一定の点数を取り合格するまで何度でもさせている。
- ナンバリングについては、学士課程と大学院で異なるが、学士課程については、平成25年度の新カリキュラムはナンバリングを導入。ナンバリングはシラバスの中に記載しており、新入生のオリエンテーション時に説明。アンケートは早い段階に実施したい。大学院も平成25年度から導入しているが、修士論文・博士論文があり活用が難しいため、科目の位置づけを検討する必要がある。その効果検証については、しばらく待ってほしい。ただ教員らが授業に対して真剣に取り組むようになる。環境ESDについては、ユネスコで認定され、平成26年で10年になり、小中学校で認定され、市内でも何校か認定されている。大学と教育委員会で包括協定を結んでおり、北九州市のESD協議会と連携している。地域創生学群については、90%を達成しているが、自己点検・評価での話であり、他者から見る面も必要。今後は外部評価が必要になってくる。また、「中華」としたのは、中国だけでなく、マレーシアやベトナムなどの東アジアをはじめ、広い経済圏を対象としているため。
- 基盤教育科目については、緩やかなナンバリングとしており、学生の興味や専門性で科目を選択することを想定し、柔軟性を持たせている。ESDについては、文部科学省のスーパーグローバルハイスクール採択校から、本学がグローバル人材育成推進事業を採択されていることから連携していきたいとの問い合わせもあっている。今後、まちなかESDセンターにおいて、小・中・高校と連携を図っていく。

- ユネスコスクールは、市内に小学校1校、中学校2校。E S Dの概念を広く伝えるため、まちなかE S Dセンターでは、2つの大きな取組を行っている。1つは、小・中学校へ環境に関する出前授業であり、もう1つは、フィールドワーク。学生が小倉北区の藍島に行き、環境保護や食育、高齢者支援について学んでいる。
- 中華ビジネスについては、マネジメント研究科が香港大学と2年前にMOUを結んでから、中華ビジネス研究について香港貿易発展局に協力いただいている。
- 平成22年度のマネジメント研究科の認証評価において、北九大の特性は何かという指摘があり、中華ビジネス研究に着目し、王研究科長が就任してから進めていった。
- 危機管理について、eラーニングは参考になる。個人的にはチェックリストを導入したいと考えているが、システム開発には時間を要するため、紙ベースでのリストを考えている。マニュアル・規程を整備しても、読まない教員が多いことは課題。実際に読んでいるか定期的にチェックする必要がある。
- 中華圏との付き合いは、一定のリスクが伴う。A S E A Nの全体的な考え方として、中国と一定の距離を置いている。
- 認知度向上について、ブランディング検討WGでインナーブランディングを構築するとあるが、ブランドが非常に重要である中で、組織内でブランドを共有できるものはあるのか。それはこれから作るのか。また、既にあるのか。
- 認知度向上プロジェクトと創立70周年記念事業実行委員会の合同会議において、方向性を明らかにした。アンケート調査などにより、世界、地域、環境3つの方向性を決定したところである。また、将来に向け、若手教職員を中心としてブランディング検討WGを立ち上げた。3つの柱の組み立てや具体的な施策を検討していく予定。
- 前回、スポーツや公務員試験の合格者を増やす旨の発言をしたが抽象的ではなく、具体的な差別化をする必要がある。ありきたりの言葉ではブランドにならない。最終的な方向性をきちんと定めるべき。
- 今はブランド構築の途中の段階である。他大学との差別化を図るため、WGを設置したところである。今後は、WGで素案を作成し、具体的に施策していく予定。
- 今から作るということか。
- その通りである。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

## 第2号議案「平成26年度予算案について」

<質疑応答>

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

## 報告1「平成26年度入試状況等について」

<質疑応答>なし

- 国際環境工学部の志願者の減少の要因は何か。
- 志願者の減少要因については、一概には言えないが、全国的な要因として、来年度入試から高校の新課程を反映したものである。ただ安定志向であるにも関わらずセンター試験が難しくかつ

た。そのため、国公立大学を受験しない学生がいたことが挙げられるだろう。近隣の国立大学の受験生も減少したと聞いている。今後は、後期試験の結果も併せて、業者による分析も実施していきたい。

- 状況をしっかり把握していただきたい。
- 国際環境工学部においては、平成23年度から志願者の増加傾向により偏差値が高くなった。数学・理科の科目内容が変更になるため、絶対に浪人したくないという受験生が安全志向を取ったと考えられる。
- 大きく2つの原因があると考えられる。1つは、ここ3年間志願者が増加しており、今年度はその反動で志願者が減少したと考えられる。偏差値も3ポイント上昇している。もう1つは、来年度からの入試制度の変更により、浪人を避けるため、センター試験終了後、B判定の受験生が他大学に志願を変更したと考えられる。
- 徐々にレベルが上がってきたのでその反動ということか。
- 今後慎重に分析して参りたい。

#### 報告2「平成25年度卒業予定者の就職状況について（2月1日現在）」

<質疑応答>なし

#### 報告3「創立70周年記念事業の着手について」

<質疑応答>なし